

2016年5月12日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：2016年3月期決算について

日 時：2016年5月12日（木） 15時30分～16時10分

場 所：埼玉県政記者クラブ

発表者：代表取締役社長 池田 一義、取締役兼執行役員 西山 和宏、
りそなホールディングス グループ戦略部長 南 昌宏

【質疑応答】

- Q. 債券関係損益が増加している理由は何か。どのような運用方針で対応しているのか。**
- A. 債権関係損益の増加は主に円建て債券の売却益によるものです。円金利の限界的な低下を踏まえ、国債・地方債の一部売却によるリバランスを実施しています。また、有価証券運用における収益力の維持・向上を目的に運用の多様化に取り組んでおり、投資信託等の運用残高が増加しています。
- Q. 貸出金残高が増加しているが、どのような業種の資金需要が強いのか。**
- A. 特筆すべき特徴はありませんが、比較的資金需要が強かった業種は不動産業、サービス業、運輸業です。反対に弱かった業種は製造業、建設業、卸売・小売業です。
- Q. 今期の見通しの部分で、前回までの「予想」と今回の「目標」の違いは。**
- A. 「予想」は株主等へのコミットメントという意味合いが含まれています。先般の日本銀行によるマイナス金利の導入等、経済環境に起因する様々な不確実性が存在していることを踏まえ、りそなホールディングスとして、業績予想に代えて業績目標を記載することとしました。
- Q. 日本銀行のマイナス金利政策の導入が2017年3月期に与える影響は。**
- A. 市場金利は継続的に低下していますので、マイナス金利要因だけを切り出すことは難しい部分があります。今期の目標では、運用資産の利回り低下を主因とする60億円強の減益を見込んでいます。同要因から、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入による影響をあえて切り出すとすれば、10～20億円と試算します。
- Q. 2017年3月期の目標において、与信費用が40億円に増加している理由は。**
- A. 突発的な事象の発生に備えて保守的に与信費用を見積ったためです。新興国経済の減速や為替の変動等により、業種によってはさまざまな影響が出る可能性がありますので、保守的に見込んでいます。
- Q. コンコルディア・ファイナンシャルグループの発足や武蔵野銀行と千葉銀行の包括提携など、首都圏の地域金融機関において再編の動きが活発化していることへの見解は。**
- A. 他社の再編にかかる戦略が、どのように効果があるのか、現時点でなかなか読み取れない部分があります。他社の再編については、そのシナジーや営業力の強化等による効果を見極めていきたいと思っております。当社は、地域金融機関として地元埼玉に根ざした営業を継続することで、埼玉県経済の発展に寄与し、埼玉県におけるシェアを守ってまいります。

- Q. 2017年3月期は資金利益の減少をフィービジネス（役務取引等利益）で補っていく戦略か。
- A. フィービジネスによる安定した収益の増加については、過去より継続的に取り組んでいます。フィービジネスによる収益増加には、お客さまのニーズを把握して、そのニーズに合ったものをご提案する現場の力が必要です。法人ソリューション分野については、安定した収益を計上できる力がついてきました。一方で、銀行のお客さまの投資信託等の保有比率はまだ低いと考えています。潜在的な顧客層が相当いると思いますので、ラップ型投資信託等を活用した長期運用のご提案を行うことで、金融商品販売の分野でも安定した収益が計上できる仕組みを構築していきます。

以上